

ダイワ米国 バイバック・ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版)

第11期

(決算日 2019年9月18日)

(作成対象期間 2019年3月19日~2019年9月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国企業の株式等の中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5624>
<5625>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	10年間（2014年3月19日~2024年3月18日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (米ドルベース)		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期末(2017年9月19日)	10,529	50	4.4	13,374	5.5	99.1	0.4	1,619
8期末(2018年3月19日)	11,191	200	8.2	14,699	9.9	94.8	1.1	1,129
9期末(2018年9月18日)	11,377	50	2.1	15,430	5.0	100.0	—	1,057
10期末(2019年3月18日)	10,715	0	△ 5.8	15,075	△ 2.3	98.0	—	856
11期末(2019年9月18日)	10,985	0	2.5	16,054	6.5	98.4	—	797

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数（米ドルベース）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数（米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

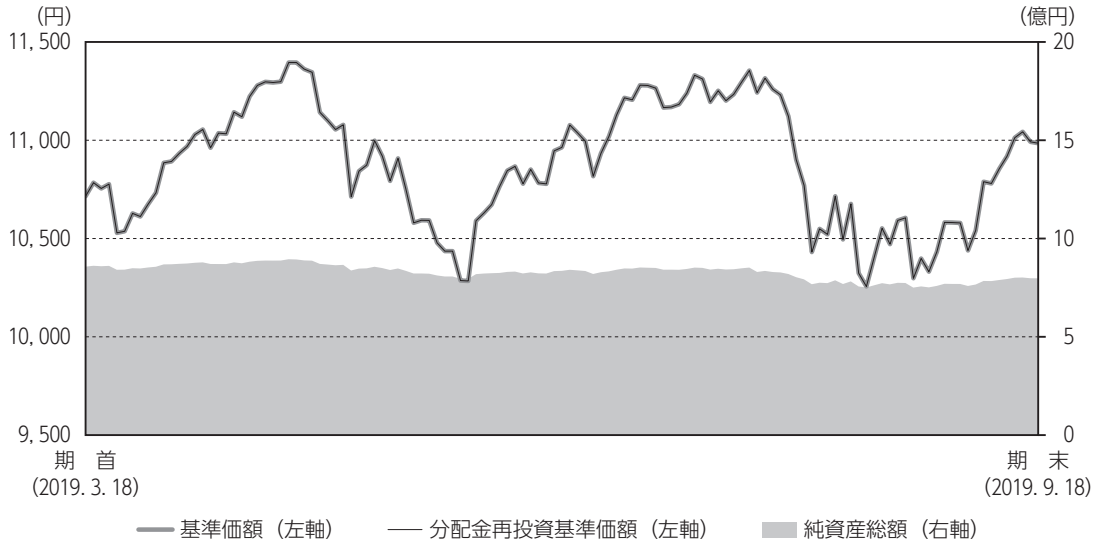
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,715円

期末：10,985円（分配金0円）

騰落率：2.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主に米国の株式に投資した結果、世界的に緩和的な金融政策が実施されたことなどを背景に米国株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国バイバック・ファンド (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (米ドルベース)		株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2019年 3月18日	10,715	—	15,075	—	98.0	—
3月末	10,674	△ 0.4	15,038	△ 0.2	98.1	—
4月末	11,362	6.0	15,629	3.7	99.2	—
5月末	10,436	△ 2.6	14,896	△ 1.2	98.3	—
6月末	11,019	2.8	15,622	3.6	98.1	—
7月末	11,231	4.8	16,094	6.8	98.5	—
8月末	10,582	△ 1.2	15,621	3.6	99.1	—
(期末)2019年 9月18日	10,985	2.5	16,054	6.5	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2019. 3. 19 ~ 2019. 9. 18）

■ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より米中通商協議の進展・後退に一喜一憂しながらの値動きの激しい展開が続きましたが、当作成期末にかけてはプラス圏で推移しました。世界経済減速への懸念などが下落要因になった一方で、消費を中心に米国経済が堅調に推移したことや、世界的に金融緩和策が強化されたことなどが上昇要因になりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

今後も、主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。米国株式市場において大きな懸念材料であった米中貿易摩擦への懸念は、米中通商協議の進展に伴い後退しつつあります。欧州や中国などを中心に減速懸念が強まる世界的な景気動向は懸念材料ではありますが、好調な米国景気などを背景に、企業業績は拡大を継続することが予想されます。引き続き、堅調な企業業績や法人税減税などにより創出されたキャッシュが自社株買いに活用されるとみており、株価を支える要因になると考えています。

ポートフォリオについて

（2019. 3. 19 ~ 2019. 9. 18）

当ファンド

主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

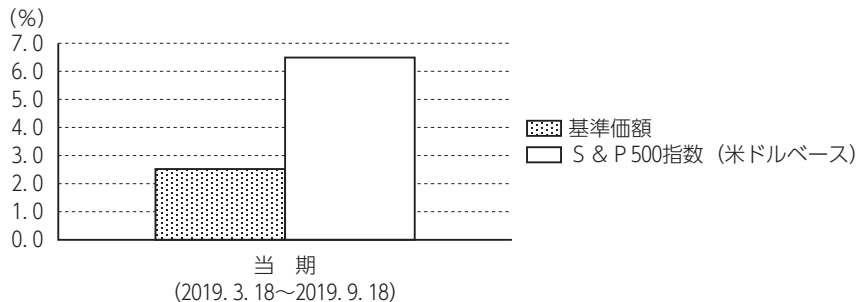
ポートフォリオは、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。セクター別では、堅調な米国内消費動向の恩恵を受ける一般消費財・サービスセクターを高位としたほか、情報技術セクターも、米中通商協議の動向が不透明な中、割安感の高まった銘柄や中長期的な見通しに改善の見られた銘柄などを中心に高位組み入れとしました。個別銘柄では、自社株買い動向や業績見通し、株価バリュエーションなどを総合的に勘案して、CISCO SYSTEMS INC（情報技術）やAPPLE INC（情報技術）などを上位組み入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（S & P 500指数（米ドルベース））との騰落率の対比です。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2019年3月19日 ～2019年9月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,490

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

今後も、主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。米国株式市場においては、世界景気減速への懸念はあるものの、個人消費を中心に堅調な米国内経済や、主要国の緩和的な金融政策や景気刺激策が支援材料になるとみています。また相場の調整局面では、企業行動として投資よりも自社株買いや増配などの株主還元策が選択されやすいとみています。潤沢なキャッシュを背景にした株主還元策の積極化が株価の下支えになるとみています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 3. 19～2019. 9. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	97円	0.896%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,881円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0.434)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.434)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	13	0.117	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.117)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
そ の 他 費 用	2	0.017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	112	1.031	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

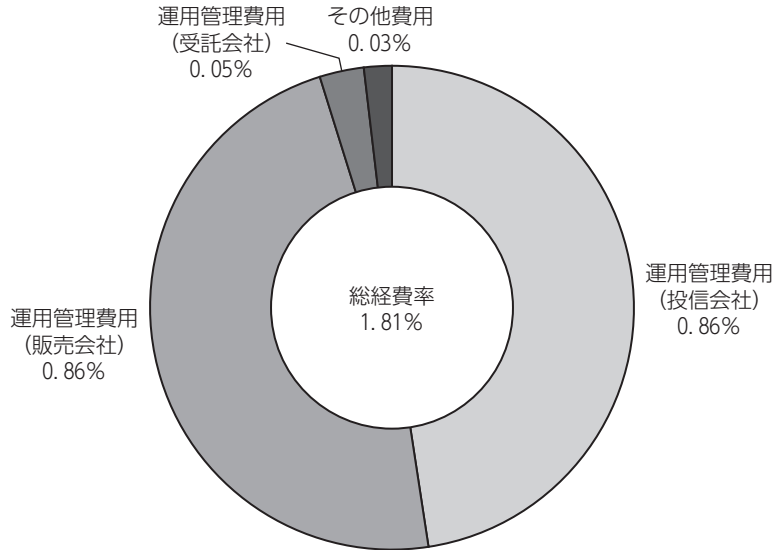
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジあり）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2019年3月19日から2019年9月18日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	36,562	51,000	83,407	120,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年3月19日から2019年9月18日まで）

項 目	当 期
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,318,445千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,125,084千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	597,217	550,371	791,985

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	791,985	96.4
コール・ローン等、その他	29,315	3.6
投資信託財産総額	821,300	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.21円です。

（注3）ダイワ米国バイバック・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,974,994千円）の投資信託財産総額（4,076,849千円）に対する比率は、97.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,627,295,104円
コール・ローン等	4,315,191
ダイワ米国バイバック・マザーファンド（評価額）	791,985,273
未収入金	830,994,640
(B) 負債	829,866,522
未払金	822,392,977
未払信託報酬	7,450,636
その他未払費用	22,909
(C) 純資産総額（A－B）	797,428,582
元本	725,891,942
次期繰越損益金	71,536,640
(D) 受益権総口数	725,891,942口
1万口当り基準価額（C/D）	10,985円

* 期首における元本額は799,724,788円、当作成期間中における追加設定元本額は750,732円、同解約元本額は74,583,578円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,985円です。

■損益の状況

当期 自 2019年3月19日 至 2019年9月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,024円
受取利息	119
支払利息	△ 2,143
(B) 有価証券売買損益	27,100,127
売買益	56,075,193
売買損	△ 28,975,066
(C) 信託報酬等	△ 7,484,414
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	19,613,689
(E) 前期繰越損益金	51,277,408
(F) 追加信託差損益金	645,543
(配当等相当額)	(3,958,085)
(売買損益相当額)	(△ 3,312,542)
(G) 合計 (D + E + F)	71,536,640
次期繰越損益金 (G)	71,536,640
追加信託差損益金	645,543
(配当等相当額)	(3,958,085)
(売買損益相当額)	(△ 3,312,542)
分配準備積立金	104,230,950
繰越損益金	△ 33,339,853

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,987,726円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,958,085
(d) 分配準備積立金	99,243,224
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	108,189,035
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	108,189,035
(h) 受益権総口数	725,891,942口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (円換算)		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期末(2017年9月19日)	10,773	0	4.2	14,696	4.6	98.2	0.4	5,830
8期末(2018年3月19日)	11,094	100	3.9	15,351	4.5	97.1	1.1	4,991
9期末(2018年9月18日)	11,883	200	8.9	17,012	10.8	99.3	—	4,500
10期末(2019年3月18日)	11,300	0	△ 4.9	16,584	△ 2.5	99.2	—	3,591
11期末(2019年9月18日)	11,369	0	0.6	17,127	3.3	99.0	—	3,202

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数(円換算)は、S & P 500指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

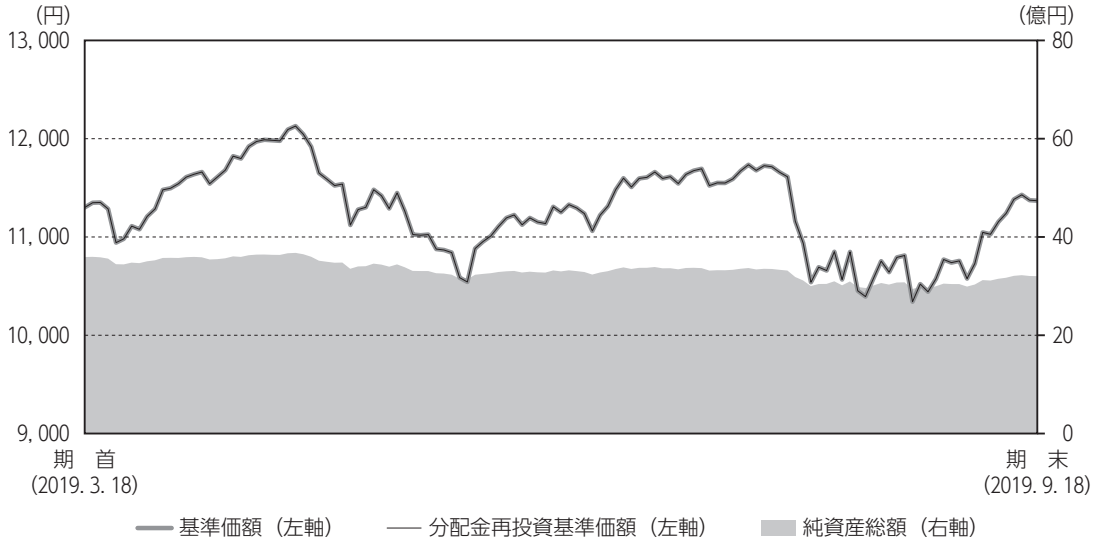
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,300円

期末：11,369円（分配金0円）

騰落率：0.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主に米国の株式に投資した結果、世界的に緩和的な金融政策が実施されたことなどを背景に米国株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。一方、米ドル円為替相場下落はマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国バイバック・ファンド (為替ヘッジなし)

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (円換算)		株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2019年 3月18日	11,300	—	16,584	—	99.2	—
3月末	11,209	△ 0.8	16,455	△ 0.8	99.6	—
4月末	12,046	6.6	17,235	3.9	98.8	—
5月末	10,841	△ 4.1	16,060	△ 3.2	98.8	—
6月末	11,314	0.1	16,602	0.1	99.0	—
7月末	11,658	3.2	17,238	3.9	98.4	—
8月末	10,770	△ 4.7	16,395	△ 1.1	98.6	—
(期末)2019年 9月18日	11,369	0.6	17,127	3.3	99.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2019. 3. 19 ~ 2019. 9. 18）

■ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より米中通商協議の進展・後退に一喜一憂しながらの値動きの激しい展開が続きましたが、当作成期末にかけてはプラス圏で推移しました。世界経済減速への懸念などが下落要因になった一方で、消費を中心に米国経済が堅調に推移したことや、世界的に金融緩和策が強化されたことなどが上昇要因になりました。

■ 為替相場

米ドルは対円で下落しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首から2019年4月までは横ばい圏での推移が続きましたが、5月より米中対立の激化を受けて、リスク回避的な動きから米ドル円は下落しました。その後も、英国のEU（欧州連合）離脱に関する懸念がリスク回避的な円高につながったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測の高まりなどが米ドル安要因となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

今後も、主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■ ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことにより魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。米国株式市場において大きな懸念材料であった米中貿易摩擦への懸念は、米中通商協議の進展に伴い後退しつつあります。欧州や中国などを中心に減速懸念が強まる世界的な景気動向は懸念材料ではありますが、好調な米国景気などを背景に、企業業績は拡大を継続することが予想されます。引き続き、堅調な企業業績や法人税減税などにより創出されたキャッシュが自社株買いに活用されるとみており、株価を支える要因になると考えています。

ポートフォリオについて

（2019. 3. 19 ~ 2019. 9. 18）

当ファンド

主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

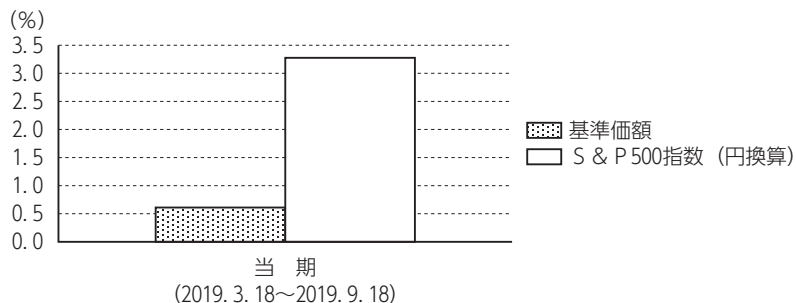
ポートフォリオは、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。セクター別では、堅調な米国内消費動向の恩恵を受ける一般消費財・サービスセクターを高位としたほか、情報技術セクターも、米中通商協議の動向が不透明な中、割安感の高まった銘柄や中長期的な見通しに改善の見られた銘柄などを中心に高位組み入れとしました。個別銘柄では、自社株買い動向や業績見通し、株価バリュエーションなどを総合的に勘案して、CISCO SYSTEMS INC（情報技術）やAPPLE INC（情報技術）などを上位組み入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（S & P 500指数（円換算））との騰落率の対比です。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2019年3月19日 ～2019年9月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,029

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

今後も、主として、「ダイワ米国バイバック・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国企業の株式などの中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。米国株式市場においては、世界景気減速への懸念はあるものの、個人消費を中心に堅調な米国内経済や、主要国の緩和的な金融政策や景気刺激策が支援材料になるとみています。また相場の調整局面では、企業行動として投資よりも自社株買いや増配などの株主還元策が選択されやすいとみています。潤沢なキャッシュを背景にした、株主還元策の積極化が株価の下支えになるとみています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 3. 19～2019. 9. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	101円	0.896%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,267円です。
(投 信 会 社)	(49)	(0.434)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.434)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	13	0.117	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.117)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
そ の 他 費 用	2	0.015	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	116	1.030	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

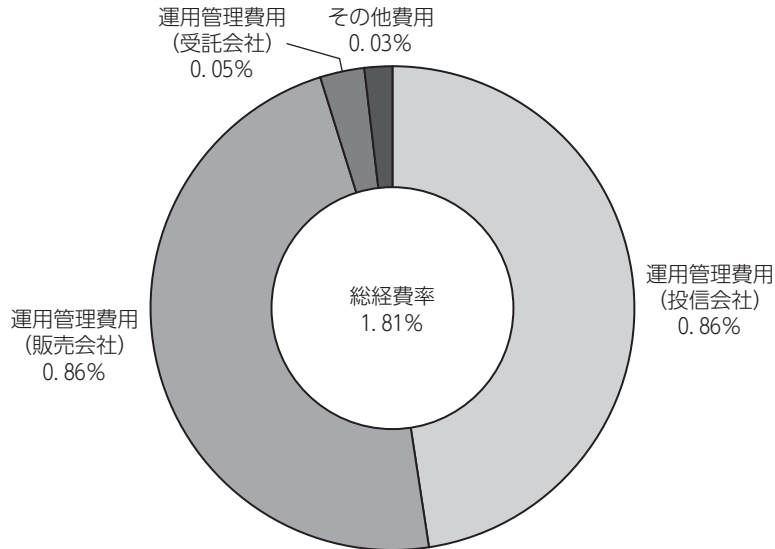
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2019年3月19日から2019年9月18日まで）

項目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	17,108	24,000	326,298	465,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年3月19日から2019年9月18日まで）

項 目	当 期
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,318,445千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,125,084千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	2,533,456	2,224,265	3,200,718			

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	3,200,718	98.9
コール・ローン等、その他	34,822	1.1
投資信託財産総額	3,235,541	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.21円です。

（注3）ダイワ米国バイバック・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,974,994千円）の投資信託財産総額（4,076,849千円）に対する比率は、97.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,235,541,242円
コール・ローン等	14,822,561
ダイワ米国バイバック・マザーファンド（評価額）	3,200,718,681
未収入金	20,000,000
(B) 負債	33,168,932
未払解約金	3,143,404
未払信託報酬	29,933,222
その他未払費用	92,306
(C) 純資産総額（A－B）	3,202,372,310
元本	2,816,739,762
次期繰越損益金	385,632,548
(D) 受益権総口数	2,816,739,762口
1万口当り基準価額（C/D）	11,369円

* 期首における元本額は3,178,277,135円、当作成期間中における追加設定元本額は15,569,306円、同解約元本額は377,106,679円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,369円です。

■損益の状況

当期 自 2019年3月19日 至 2019年9月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,976円
受取利息	159
支払利息	△ 5,135
(B) 有価証券売買損益	50,479,881
売買益	61,465,932
売買損	△ 10,986,051
(C) 信託報酬等	△ 30,025,595
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	20,449,310
(E) 前期繰越損益金	316,518,387
(F) 追加信託差損益金	48,664,851
(配当等相当額)	(88,556,508)
(売買損益相当額)	(△ 39,891,657)
(G) 合計 (D + E + F)	385,632,548
次期繰越損益金 (G)	385,632,548
追加信託差損益金	48,664,851
(配当等相当額)	(88,556,508)
(売買損益相当額)	(△ 39,891,657)
分配準備積立金	482,966,255
繰越損益金	△ 145,998,558

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,224,861円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	88,556,508
(d) 分配準備積立金	471,741,394
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	571,522,763
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	571,522,763
(h) 受益権総口数	2,816,739,762口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2019年9月18日)

(作成対象期間 2019年3月19日～2019年9月18日)

ダイワ米国バイバック・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

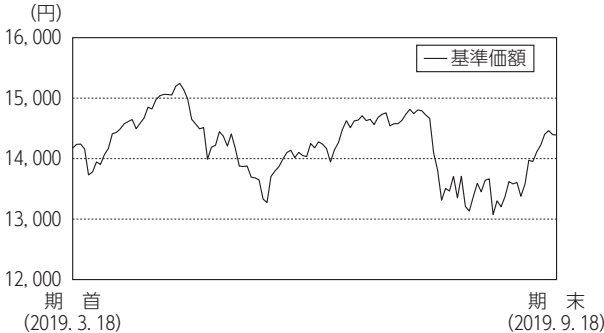
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		S & P 500指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	投資信託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2019年 3月18日	14,174	—	16,584	—	99.2	—
3月末	14,068	△ 0.7	16,455	△ 0.8	99.6	—
4月末	15,140	6.8	17,235	3.9	98.9	—
5月末	13,648	△ 3.7	16,060	△ 3.2	98.8	—
6月末	14,263	0.6	16,602	0.1	99.0	—
7月末	14,721	3.9	17,238	3.9	98.4	—
8月末	13,619	△ 3.9	16,395	△ 1.1	98.6	—
(期末) 2019年 9月18日	14,390	1.5	17,127	3.3	99.0	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,174円 期末：14,390円 騰落率：1.5%

【基準価額の主な変動要因】

主に米国の株式に投資した結果、世界的に緩和的な金融政策が実施されたことなどを背景に米国株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。一方、米ドル円為替相場の下落はマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より米中通商協議の進展・後退に一喜一憂しながらの値動きの激しい展開が続きましたが、当作成期末にかけてはプラス圏で推移しました。世界経済減速への懸念などが下落要因になった一方で、消費を中心に米国経済が堅調に推移したことや、世界的に金融緩和策が強化されたことなどが上昇要因になりました。

○為替相場

米ドルは対円で下落しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首から2019年4月までは横ばい圏での推移が続きましたが、5月より米中対立の激化を受けて、リスク回避的な動きから米ドル円は下落しました。その後も、英国のEU (欧州連合) 離脱に関する懸念がリスク回避的な円高につながったことや、FRB (米連邦準備制度理事会) の利下げ観測の高まりなどが米ドル安要因となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業 (自社株買いに積極的な企業) を選定していく方針です。米国株式市場において大きな懸念材料であった米中貿易摩擦への懸念は、米中通商協議の進展に伴い後退しつつあります。欧州や中国などを中心に減速懸念が強まる世界的な景気動向は懸念材料ではありますが、好調な米国景気などを背景に、企業業績は拡大を継続することが予想されます。引き続き、堅調な企業業績や法人税減税などにより創出されたキャッシュが自社株買いに活用されるとみており、株価を支える要因になると考えています。

◆ポートフォリオについて

ポートフォリオは、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。セクター別では、堅調な米国内消費動向の恩恵を受ける一般消費財・サービスセクターを高位としたほか、情報技術セクターも、米中通商協議の動向が不透明な中、割安感の高まった銘柄や中長期的な見通しに改善のみられた銘柄などを中心に高位組み入れとしました。個別銘柄では、自社株買い動向や業績見通し、株価バリュエーションなどを総合的に勘案して、CISCO SYSTEMS INC (情報技術) やAPPLE INC (情報技術) などを上位組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行うことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。米国株式市場においては、世界景気減速への懸念はあるものの、個人消費を中心に堅調な米国内経済や、主要国の緩和的な金融政策や景気刺激策が支援材料になるとみています。また相場の調整局面では、企業行動として投資よりも自社株買いや増配などの株主還元策が選択されやすいとみています。潤沢なキャッシュを背景にした株主還元策の積極化が株価の下支えになるとみています。

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	17円 (17)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合 計	19

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2019年3月19日から2019年9月18日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
アメリカ	5,373.8 (—)	26,822 (—)	5,364.7	31,196

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2019年3月19日から2019年9月18日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
INTEL CORP (アメリカ)	28.8	140,568	4,880	CITIGROUP INC (アメリカ)	33.9	240,669	7,099
PGT INNOVATIONS INC (アメリカ)	75.4	127,862	1,695	STARBUCKS CORP (アメリカ)	21.7	190,098	8,760
GOLDMAN SACHS GROUP INC (アメリカ)	5.6	120,953	21,598	ORACLE CORP (アメリカ)	29	174,170	6,005
CORNING INC (アメリカ)	28.8	104,699	3,635	INTEL CORP (アメリカ)	26.8	143,200	5,343
ON SEMICONDUCTOR CORP (アメリカ)	51.6	103,779	2,011	UNION PACIFIC CORP (アメリカ)	7.3	138,758	19,008
MORGAN STANLEY (アメリカ)	21.3	103,724	4,869	GOLDMAN SACHS GROUP INC (アメリカ)	5.9	129,973	22,029
BANK OF AMERICA CORP (アメリカ)	32.4	102,004	3,148	MORGAN STANLEY (アメリカ)	26.1	117,161	4,488
ABBVIE INC (アメリカ)	12	101,713	8,476	ON SEMICONDUCTOR CORP (アメリカ)	51.6	113,498	2,199
CITIGROUP INC (アメリカ)	12.7	96,780	7,620	CISCO SYSTEMS INC (アメリカ)	18.2	106,276	5,839
BEST BUY CO INC (アメリカ)	12.5	95,542	7,643	DEVON ENERGY CORP (アメリカ)	31.2	93,659	3,001

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	期首		当期		期末		業種等
	株数	百株	株数	百株	評価額		
					外貨建金額 千アメリカ・ドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)		百株		百株			
PALO ALTO NETWORKS INC	21		20		425	46,030	情報技術
SYNCHRONY FINANCIAL	143		143		485	52,549	金融
ABBOTT LABORATORIES	34		41		342	37,081	ヘルスケア
LAS VEGAS SANDS CORP	—		43		254	27,504	一般消費財・サービス
ADOBE INC	31		25		711	77,015	情報技術
DEVON ENERGY CORP	312		—		—	—	エネルギー
CITIGROUP INC	339		127		882	95,484	金融
DOMINO'S PIZZA INC	9		9		219	23,718	一般消費財・サービス
DAVITA INC	29		—		—	—	ヘルスケア
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	19		—		—	—	金融
APPLE INC	110		95		2,096	226,878	情報技術
BECTON DICKINSON AND CO	6		—		—	—	ヘルスケア
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	76		—		—	—	金融
JPMORGAN CHASE & CO	39		84		995	107,775	金融
DOLLAR GENERAL CORP	19		19		297	32,242	一般消費財・サービス
CORNING INC	130		233		657	71,176	情報技術
CISCO SYSTEMS INC	414		350		1,729	187,132	情報技術
MORGAN STANLEY	48		—		—	—	金融
SERVICE CORP INTERNATIONAL	—		38		180	19,540	一般消費財・サービス
BROADCOM INC	—		14		404	43,756	情報技術
QUANTA SERVICES INC	—		80		305	33,086	資本財・サービス
BURLINGTON STORES INC	21		—		—	—	一般消費財・サービス
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	184		608		1,006	108,885	一般消費財・サービス
FEDERATED INVESTORS INC-CL B	—		115		372	40,331	金融
AMETEK INC	52		44		397	43,036	資本財・サービス
PGT INNOVATIONS INC	—		478		822	89,017	資本財・サービス
HCA HEALTHCARE INC	—		42		524	56,805	ヘルスケア
AMAZON.COM INC	2		4,8		874	94,664	一般消費財・サービス
DINE BRANDS GLOBAL INC	37		120		889	96,272	一般消費財・サービス
EURONET WORLDWIDE INC	—		26		379	41,079	情報技術
GENERAL MOTORS CO	72		72		275	29,832	一般消費財・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	21		18		388	42,054	金融
OWENS CORNING	39		129		767	83,014	資本財・サービス
FIFTH THIRD BANCORP	103		103		290	31,408	金融
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	254		186		532	57,643	資本財・サービス
HOME DEPOT INC	14		—		—	—	一般消費財・サービス
HUMANA INC	9		—		—	—	ヘルスケア
ICF INTERNATIONAL INC	55		—		—	—	資本財・サービス
ABBVIE INC	99		103		737	79,802	ヘルスケア
LGI HOMES INC	55		76		617	66,778	一般消費財・サービス
METLIFE INC	61		46		218	23,609	金融
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	58		—		—	—	一般消費財・サービス
NETAPP INC	26		—		—	—	情報技術
NORFOLK SOUTHERN CORP	105		88		1,590	172,099	資本財・サービス
ALLY FINANCIAL INC	140		113		394	42,699	金融
BLUE BIRD CORP	110		—		—	—	資本財・サービス
ALTICE USA INC- A	—		329		969	104,952	コミュニケーション・サービス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	31		—		—	—	生活必需品
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	20		30		323	35,004	ヘルスケア
CONOCOPHILLIPS	—		59		361	39,085	エネルギー

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
QUALCOMM INC	200	104	818	88,556	情報技術
BOOKING HOLDINGS INC	4	6	1,246	134,879	一般消費財・サービス
REGIONS FINANCIAL CORP	340	266	432	46,802	金融
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	34	21	892	96,611	コミュニケーション・サービス
TEREX CORP	—	83	230	24,995	資本財・サービス
TRAVELERS COS INC/THE	—	25	368	39,834	金融
SCHLUMBERGER LTD	—	100	381	41,303	エネルギー
UNION PACIFIC CORP	73	—	—	—	資本財・サービス
MARATHON PETROLEUM CORP	172	100	534	57,794	エネルギー
UNITEDHEALTH GROUP INC	8	—	—	—	ヘルスケア
VALERO ENERGY CORP	—	62	522	56,563	エネルギー
WELLS FARGO & CO	29	—	—	—	金融
TJX COMPANIES INC	46	142	793	85,879	一般消費財・サービス
PPG INDUSTRIES INC	67	—	—	—	素材
NVIDIA CORP	14	23	416	45,065	情報技術
HD SUPPLY HOLDINGS INC	60	—	—	—	資本財・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	12	351	38,008	ヘルスケア
ORACLE CORP	290	—	—	—	情報技術
MASTERCARD INC - A	—	21	580	62,775	情報技術
YUM! BRANDS INC	55	45	507	54,927	一般消費財・サービス
BANK OF AMERICA CORP	108	174	520	56,372	金融
AMERICAN EXPRESS CO	76	66	785	85,023	金融
AMGEN INC	54	48	944	102,177	ヘルスケア
CAMPBELL SOUP CO	62	—	—	—	生活必需品
INTEL CORP	60	80	415	44,972	情報技術
ILLUMINA INC	5	5	149	16,137	ヘルスケア
COMERICA INC	35	35	229	24,799	金融
TARGET CORP	87	—	—	—	一般消費財・サービス
CONAGRA BRANDS INC	89	—	—	—	生活必需品
MICROSOFT CORP	74	60	824	89,201	情報技術
CHUBB LTD	—	25	399	43,208	金融
BIOGEN INC	9	—	—	—	ヘルスケア
STARBUCKS CORP	217	—	—	—	一般消費財・サービス
INTUIT INC	18	14	375	40,682	情報技術
BEST BUY CO INC	—	125	855	92,546	一般消費財・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	86	56	236	25,644	ヘルスケア
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	80.7	—	—	—	コミュニケーション・サービス
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	5,799.7 69銘柄	5,808.8 61銘柄	36,538 <99.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,953,816	% 97.0
コール・ローン等、その他	123,033	3.0
投資信託財産総額	4,076,849	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.21円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(3,974,994千円)の投資信託財産総額(4,076,849千円)に対する比率は、97.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,076,849,950円
コール・ローン等	90,612,986
株式(評価額)	3,953,816,909
未収入金	28,117,355
未収配当金	4,302,700
(B) 負債	84,125,778
未払金	39,125,776
未払解約金	45,000,000
その他未払費用	2
(C) 純資産総額(A-B)	3,992,724,172
元本	2,774,637,912
次期繰越損益金	1,218,086,260
(D) 受益権総口数	2,774,637,912口
1万口当り基準価額(C/D)	14,390円

* 期首における元本額は3,130,673,702円、当作成期間中における追加設定元本額は53,670,611円、同解約元本額は409,706,401円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国バイバック・ファンド(為替ヘッジあり)550,371,976円、ダイワ米国バイバック・ファンド(為替ヘッジなし)2,224,265,936円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,390円です。

■損益の状況

当期 自 2019年3月19日 至 2019年9月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	35,922,487円
受取配当金	35,827,388
受取利息	88,775
その他収益金	13,864
支払利息	△ 7,540
(B) 有価証券売買損益	30,039,668
売買益	387,007,766
売買損	△ 356,968,098
(C) その他費用	△ 524,398
(D) 当期損益金(A+B+C)	65,437,757
(E) 前期繰越損益金	1,306,612,713
(F) 解約差損益金	△ 175,293,599
(G) 追加信託差損益金	21,329,389
(H) 合計(D+E+F+G)	1,218,086,260
次期繰越損益金(H)	1,218,086,260

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。